

# ■ 外国証券情報 ■

更新日（年次）：2023/4/7

ティッカー VYM

## 第一部 証券情報

- ファンドの名称  
(英語) Vanguard High Dividend Yield ETF  
(カタカナ) バンガード・ハイ・ディビデンド・イールド・イーティージェフ  
(日本語名) バンガード・米国高配当株式 ETF
- ファンドの形態等：上場投資信託 (Exchange Traded Fund (ETF))
- 有価証券の種類：海外発行受益証券
- 発行地：米国
- 上場している外国の金融商品取引所：NYSE アーカ
- 発行日：2006年11月10日
- 売買単位：1口

## 第二部 発行者情報

- ファンドの登録上の住所  
The Vanguard Group, Inc., P.O. Box 2600, Valley Forge, PA 19482, USA
- ファンドの準拠法：1940年米国投資会社法
- ファンドの目的及び基本的性格  
FTSE ハイディビデンド・イールド・インデックスと同等の投資成果を追求すること。
- ファンドの関係法人の概要及び自己資本の額  
管理会社：The Vanguard Group, Inc.  
(バンガード・グループ)  
関係業務：ファンド資産の投資管理  
自己資本の額：目論見書、年次報告書、発行者 HP に記載なし。  
受託者：JPMorgan Chase Bank, N.A.  
(ジェーピーモルガン・チェース・バンク)  
関係業務：資産の維持・管理、資産の記録・保持、海外サブカストディアンへの任命。  
自己資本の額：目論見書、年次報告書、発行者 HP に記載なし。
- 投資対象及び投資方針  
投資対象：FTSE ハイディビデンド・イールド・インデックスとほぼ同じ構成比率で、ファンド資産の全部、または、ほぼ全部を同指数の構成銘柄に投資。  
分配方針：分配がある場合には四半期毎
- 投資制限：1940年米国投資会社法による制限

(7) ファンド資産の概要 (単位: 米ドル)

	2022年10月31日現在
投資有価証券	60,848,283,000
バンガードへの投資	2,155,000
先物予約の現金担保	4,810,000
投資有価証券売却未収金	1,708,000
未収収益	86,773,000
資本受益証券発行未収金	10,542,000
スワップ契約の未実現評価益	1,908,000
資産の部合計	60,956,179,000

(8) ファンドに関する報酬及び費用

報酬: 投資金額に対して年率 0.06%

その他の費用・手数料については目論見書 (※1)、年次報告書 (※2) を参照のこと。

(9) リスク

目論見書 (※1)、年次報告書 (※2) を参照のこと。

(10) 決算期: 10月

(11) ファンドの運用状況

① 投資状況

上場投資有価証券の持分 (単位: 米ドル)

	2022年10月31日現在
投資有価証券	60,848,283,000

② 運用実績

純資産額 (単位: 米ドル)

	2022年10月31日現在
純資産総額	60,887,914,000
1口当たり純資産額	106.42

③ 配当 (分配) 状況 (単位: 米ドル)

	2021年11月1日 ~2022年10月31日
1口当たり分配金	3.216

(12) ファンドの経理状況

① 貸借対照表 (要約) (単位: 米ドル)

	2022年10月31日現在
総資産	60,956,179,000
負債	68,265,000

② 損益計算書 (要約) (単位: 米ドル)

	2022年10月31日現在
投資収益	1,720,590,000
純投資収益	1,684,583,000

■重要な事実

情報源に該当する事項がないため記載なし。

■会計基準：米国会計基準

■備考

(※1) 目論見書

<https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1004655/000168386323001390/f24381d0.htm>

(※2) 年次報告書

[https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1004655/000110465922131362/tm2229091d8\\_ncsr.htm](https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1004655/000110465922131362/tm2229091d8_ncsr.htm)

《ご留意いただきたい事項》

- (注1) 当社で取り扱う外国証券については、国内取引所上場銘柄及び国内非上場公募銘柄等を除き、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者開示は行われていません。
- (注2) 本資料は、金融商品取引法に従って作成したものであり、当該証券に関する詳細かつ完全な情報が記載されているものではありません。
- (注3) 株価の下落や発行者の経営・財務状況の変化、及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。さらに為替相場の変動により、損失を被ることがあります。
- (注4) 本資料は年次報告書などに基づいて作成するため、記載された決算期が直近に終了した決算期より古い場合や、年次報告書などがリリースされた後の決算数字修正や直近の株式分割等を反映していない場合がありますので、ご了承ください。